

運用報告書 (全体版)

第15期<決算日2022年1月25日>

サザンアジア・オールスター株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信 / 海外 / 株式	
信託期間	2007年1月31日から2027年1月25日まで。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	サザンアジア・オールスター株式ファンド	投資信託証券
	新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド	主として中国（香港、マカオ、中国本土）のサービス分野に関連する企業の株式
	TMA サウス・イースト・エイジアン・エクイティ・ファンド	東南アジア諸国のサービス分野を中心とする企業の株式など
運用方法	以下の投資信託証券を通じて、主として中国（香港、マカオ、中国本土）ならびに東南アジア諸国のサービス分野に関連する企業の株式に実質的な投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 内国証券投資信託（親投資信託） 新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド受益証券 ケイマン諸島籍外国投資信託 TMA サウス・イースト・エイジアン・エクイティ・ファンド（以下「東南アジアファンド」といいます。）円建受益証券 投資信託証券に含まれる外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。 東南アジアファンドへの投資にあたっては、東京海上アセットマネジメント株式会社から投資助言および情報提供を受けます。	
組入制限	サザンアジア・オールスター株式ファンド	投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	TMA サウス・イースト・エイジアン・エクイティ・ファンド	同一企業が発行する株式への投資は、純資産総額の10%を超えないものとし、投資信託証券への投資は、純資産総額の5%を超えないものとし、
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「サザンアジア・オールスター株式ファンド」は、2022年1月25日に第15期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

サザンアジア・オールスター株式ファンド

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	投資信託 受益証券 組入比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込み	騰落 率				
11期 (2018年1月25日)	円 13,957	円 960	% 30.7	% 48.8	% 48.2	% -	百万円 9,449
12期 (2019年1月25日)	12,184	10	△12.6	49.4	49.1	-	7,645
13期 (2020年1月27日)	12,680	220	5.9	47.4	49.6	-	7,271
14期 (2021年1月25日)	12,477	10	△1.5	46.8	50.0	-	6,599
15期 (2022年1月25日)	12,086	10	△3.1	48.4	49.2	-	5,586

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入 比率	投資信託受益証券、 投資証券組入比率	株式先物 比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2021年1月25日	円 12,477	% -	% 46.8	% 50.0	% -
1月 末	12,175	△2.4	49.0	49.4	-
2月 末	12,745	2.1	50.6	48.9	-
3月 末	13,075	4.8	48.3	50.7	-
4月 末	13,066	4.7	48.4	51.1	-
5月 末	13,214	5.9	47.7	51.7	-
6月 末	12,852	3.0	48.5	50.6	-
7月 末	12,094	△3.1	46.7	51.8	-
8月 末	12,266	△1.7	45.7	51.5	-
9月 末	12,181	△2.4	44.9	50.7	-
10月 末	12,799	2.6	46.2	53.2	-
11月 末	12,187	△2.3	46.4	52.5	-
12月 末	12,074	△3.2	48.1	50.1	-
(期末) 2022年1月25日	12,096	△3.1	48.4	49.2	-

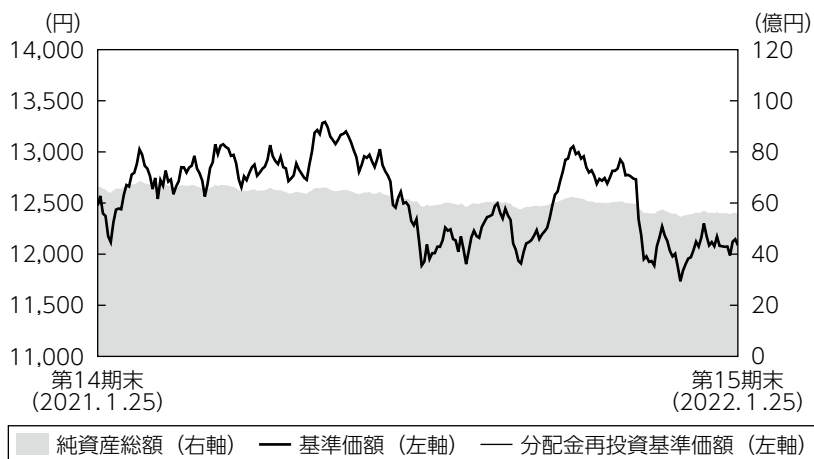
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年1月26日から2022年1月25日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは中国（主として香港、マカオなどの華南地域[※]）のサービス分野に関連する企業の株式に投資する投資信託証券（新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド、以下、「マザーファンド」といいます。）、ならびに東南アジア（シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムなど）の株式に投資する投資信託証券（TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド、以下、「東南アジアファンド」といいます。）を主要投資対象としています。

当期の中国・香港株式市場は下落しました。中国の経済減速やインターネットをはじめとした産業政策に対する懸念に加え、米国の長期金利上昇といった悪材料を受けて下落したことや、新型コロナウイルスの散発的な国内感染を受けて、保有している教育サービス、インターネットサービス、カジノや免税店の運営会社等の内需関連銘柄が大幅下落したことで、マザーファンドの基準価額は下落しました。

当期の東南アジア株式市場は概ね横ばいとなりました。新型コロナウイルスの変異株（デルタ株）による感染拡大を受けて、6月から夏場にかけては域内の内需関連銘柄が下落し、その後はワクチン接種の進展を受けて新規感染者数が落ち着きを見せたことで徐々に回復しました。一方、11月に新たな変異株（オミクロン株）が確認されたことなどから、再び下落しました。当期の基準価額は、為替市場でタイ・バーツを除く域内の全ての通貨が円に対して上昇（円安）したことなどにより、前期末の水準から上昇しました。

※華南地域とは、当ファンドでは香港、マカオおよび中国南部の広東省、海南省、福建省を指します。

投資環境

期中の中国・香港株式市場は下落しました。2021年2月から米国長期金利の上昇をきっかけに世界株式市場が下落したことや、中国政府による金融引き締め姿勢やインターネット企業への規制強化を受けて高値から大きく反落となりました。7月以降は、インターネットに加え教育サービス産業において厳格な規制案が発表されたことが嫌気され関連銘柄が大幅安となったことで、中国市場における政策リスクへの懸念が高まったことで幅広いセクターが売られました。その後も中国経済指標の減速や、散発的な新型コロナウイルス感染拡大等が嫌気され、投資家心理が改善せず下落基調が続きました。9月以降も、不動産大手中国恒大の債務問題から経済全体へ信用不安が波及するリスクが懸念されたことを受け下落幅が拡大しました。その後中国政府による金融政策や不動産企業融資政策が緩和姿勢に転じたことが下支え材料となったものの、米利上げ早期化観測や、新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）への警戒感が重く、期末にかけても下落が続きました。

当期の東南アジア株式市場は、期前半は新型コロナウイルス感染者数の落ち着きもありおおむね横ばいで推移しましたが、6月に入り新型コロナウイルスの変異株（デルタ株）による感染が拡大すると夏場にかけて域内市場全域で下落基調となりました。期後半に入ると、ワクチン接種の進展を受けて新規感染者数が落ち着きを見せたこともあり、株式市場は徐々に回復を見せたものの、11月に新たな変異株（オミクロン株）が確認されたことなどから、再び下落しました。個別市場では、ベトナム市場やシンガポール市場など域内過半の株式市場が上昇しました。なお、期を通じては上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当期は投資信託財産の中長期的な成長を目指して、マザーファンドおよび東南アジアファンドを概ね均等に保有し、主としてサービス分野に関連する企業の株式に実質的な投資を行いました。

●新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド

一般消費財などの内需セクターへ重点投資する基本方針は維持する一方、期中においては中国政府による規制リスクが高いと見られる一般消費財、不動産、コミュニケーションサービスセクターのウェイトを削減し、金融、資本財、生活必需品セクターのウェイトを積み増しました。

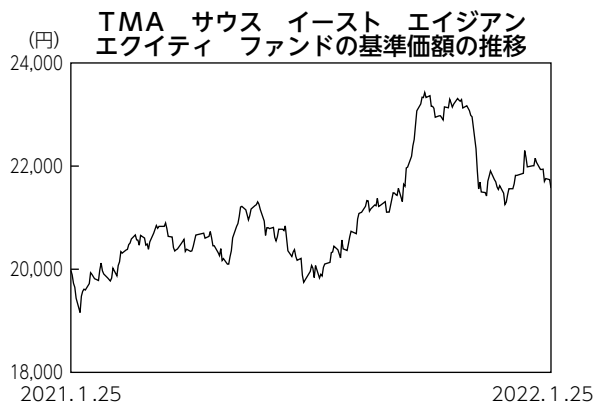
●TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド

<国別配分について>

シンガポールやインドネシアをオーバーウェイトした一方、マレーシアをアンダーウェイトしました。シンガポールのオーバーウェイト幅は、魅力度の薄まった通信など期を通じて徐々に削減しました。また、個別銘柄の投資判断による組入・売却を通じて、インドネシアのオーバーウェイト幅を拡大、タイのアンダーウェイト幅を縮小しました。マレーシアについては、ボトムアップの観点から魅力度が低いとの判断を継続してアンダーウェイトとしました。

<セクター配分について>

個人消費拡大の恩恵を受けると期待されるコミュニケーション・サービスや生活必需品のオーバーウェイトを維持した一方、経済活動再開などの恩恵が大きいと期待される一般消費財のウェイトを引き上げ、オーバーウェイトとしました。金融セクターは、銘柄の絞り込みを進めつつ投資魅力度の観点から、アンダーウェイトを維持しました。公益、情報技術は非保有とし、同様にアンダーウェイトとしました。



分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年1月26日 ～2022年1月25日
当期分配金（税引前）	10円
対基準価額比率	0.08%
当期の収益	-円
当期の収益以外	10円
翌期繰越分配対象額	3,814円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、マザーファンドおよび東南アジアファンドへの投資を通じて当ファンドの投資テーマである、サービス分野の発展に注目した運用を行う方針です。

●新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド

中国経済に関しては、足元は経済指標が低調ですが、依然散発する新型コロナウイルス感染による居所的なロックダウン、減速する不動産投資、部材や電力不足といったボトルネックによる生産活動の下振れ、等が重なっていることによるものです。こうした要因は循環的なものであり、2022年は経済や企業業績の回復を期待するフェーズに入ると見えています。一方で、新型コロナウイルスの感染状況はまだ楽観視できないことや、インターネットをはじめとした各種産業への政府規制、米中関係や地政学リスクなど、依然として様々な不確実性が存在していることも、市場の変動要因となりうると考えています。当ファンドでは、そのようなリスク要因も注視しつつ、都市化や消費のアップグレード等の構造的な変化を捉え、好業績が見込まれる内需関連株に引き続き重点投資を行う方針です。

●TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド

東南アジア株式市場は、当面はオミクロン株の感染拡大による経済活動への影響に対する懸念等に左右される展開を予想しますが、域内各国においてワクチン接種も進んでおり、経済活動が正常化するのに合わせ上昇基調を取り戻す展開を想定しています。

域内市場の株価水準は、先進諸国市場の株価水準と比較して相対的に魅力的な水準にあると考えています。新型コロナウイルス感染の収束により、中長期的な拡大が期待される域内の企業業績に投資家の注目が移る局面になれば、より堅調な市場展開になると見えています。当面のリスク要因としては、新型コロナウイルス問題の長期化や原材料高によるインフレ圧力の上昇を想定しています。このような環境下、内需拡大による消費増の恩恵を受けると期待される生活必需品、コミュニケーション・サービス、一般消費財セクターに注目しています。

ポートフォリオ構築にあたっては、引き続き東南アジア経済の大きなけん引力と考えるサービス分野、特に「交通・物流」、「娯楽・観光」、「都市生活（金融を含む）」を重点投資分野とし、ボトムアップによる銘柄選択を中心に、中期的な成長が期待され、バランスシートも健全で、業績透明度の高い銘柄を中心に組み入れを行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第15期		項目の概要
	(2021年1月26日 ～2022年1月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	180円	1.430%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,556円です。
(投信会社)	(73)	(0.583)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(97)	(0.770)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(10)	(0.077)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(5)	(0.036)	売買委託手数料は、組入る有価証券等の売買の際に発生する手数料
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	4	0.034	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(4)	(0.033)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	5	0.038	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.035)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	193	1.539	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

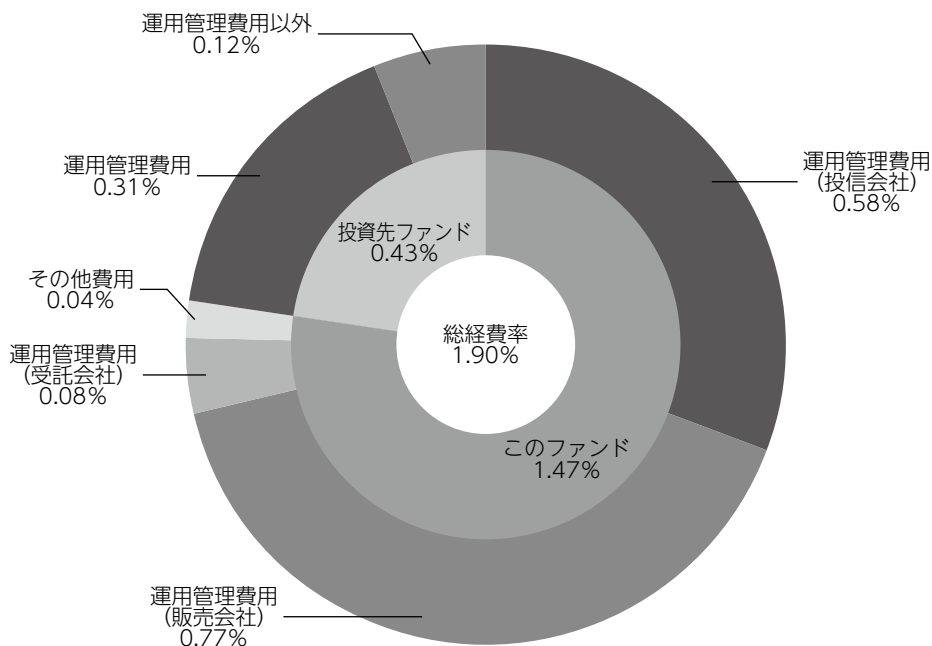
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



総経費率 (①+②+③)	1.90%
①このファンドの費用の比率	1.47%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.31%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 投資先ファンドはキャピタル・ゲイン税を含みません。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■**売買及び取引の状況**（2021年1月26日から2022年1月25日まで）
投資信託受益証券

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国 邦 建 T M A サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	千口 —	千円 —	千口 37.49	千円 796,723

(注) 金額は受渡金です。

■**親投資信託受益証券の設定、解約状況**（2021年1月26日から2022年1月25日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光 サザン中国・ オールスター株式マザーファンド	千口 165,553	千円 273,000	千口 249,588	千円 444,000

■**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,687,821千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,117,260千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.65

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■**利害関係人との取引状況等**（2021年1月26日から2022年1月25日まで）
期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□	千円	%
TMA サウス イースト エイジア エ ク イ テ イ フ ザ ン ド	161.71	124.22	2,679,922	48.0
合 計	161.71	124.22	2,679,922	48.0

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド	1,856,905	1,772,869	2,801,665

■投資信託財産の構成

2022年1月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	2,679,922	47.4
新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド	2,801,665	49.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	168,185	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,649,773	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、3,902,533千円、99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年1月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.01円、1香港・ドル=14.64円、1オフショア・人民元=18.007円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,649,773,130円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	168,185,455
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	2,679,922,280
新 光 サザン中国・オールスター株式 マザーファンド(評価額)	2,801,665,395
(B) 負 債	63,732,712
未 払 収 益 分 配 金	4,621,803
未 払 解 約 金	16,703,610
未 払 信 託 報 酬	42,320,473
そ の 他 未 払 費 用	86,826
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,586,040,418
元 本	4,621,803,046
次 期 繰 越 損 益 金	964,237,372
(D) 受 益 権 総 口 数	4,621,803,046口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,086円

(注) 期首における元本額は5,289,365,829円、当期中における追加設定元本額は98,806,096円、同解約元本額は766,368,879円です。

■損益の状況

当期 自 2021年1月26日 至 2022年1月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△10,355円
受 取 利 息	667
支 払 利 息	△11,022
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△89,562,341
売 買 益	259,676,294
売 買 損	△349,238,635
(C) 信 託 報 酬 等	△88,710,355
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△178,283,051
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	757,959,774
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	389,182,452
(配 当 等 相 当 額)	(449,244,198)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△60,061,746)
(G) 合 計 (D + E + F)	968,859,175
(H) 収 益 分 配 金	△4,621,803
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	964,237,372
追 加 信 託 差 損 益 金	389,182,452
(配 当 等 相 当 額)	(449,374,450)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△60,191,998)
分 配 準 備 積 立 金	1,313,392,500
繰 越 損 益 金	△738,337,580

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	449,374,450
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,318,014,303
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,767,388,753
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,824.02
(g) 分 配 金	4,621,803
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	10

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

10円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2022年1月25日）

（計算期間 2021年1月26日～2022年1月25日）

新光 サザン中国・オールスター株式マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主として中国（香港、マカオ、中国本土）のサービス分野に関連する企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	中国（香港、マカオ、中国本土）の企業の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ハンセン指数		株式組入比率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	株式先物 比率	純資産額
	円	期中騰落率	(香港)(円換算) (参考指数)	期中騰落率				
11期 (2018年1月25日)	17,047	37.4	461,751.25	37.2	97.1	—	—	百万円 6,376
12期 (2019年1月25日)	14,657	△14.0	379,422.51	△17.8	95.8	3.2	—	5,398
13期 (2020年1月27日)	16,304	11.2	392,133.45	3.4	93.4	4.8	—	4,978
14期 (2021年1月25日)	17,751	8.9	394,601.19	0.6	93.7	2.2	—	4,557
15期 (2022年1月25日)	15,803	△11.0	360,970.57	△8.5	96.6	2.5	—	3,918

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) ハンセン指数（香港）（円換算）は、ハンセン指数（香港）をアセットマネジメントOneが円換算したものです（以下同じ）。

(注3) ハンセン指数（香港）に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はHang Seng Indexes Company Limitedに帰属します（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

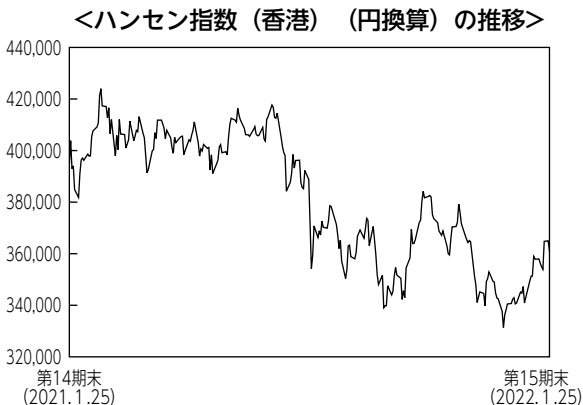
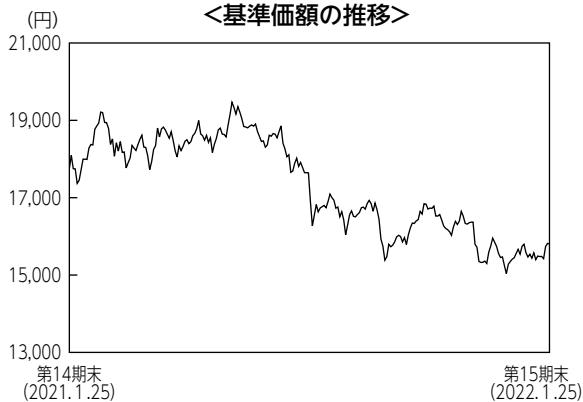
年 月 日	基 準 価 額		ハ ン セ ン 指 数		株 式 組 入 率 比	投 資 信 託 受 益 証 券、 投 資 証 券 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	(香港)(円換算) (参 考 指 数)	騰 落 率				
(期 首) 2021年 1月 25日	円 17,751	% -	394,601.19	% -	% 93.7	% 2.2	% -
1 月 末	17,370	△2.1	384,864.38	△2.5	97.7	1.0	-
2 月 末	18,520	4.3	412,016.13	4.4	98.4	1.0	-
3 月 末	18,801	5.9	406,943.60	3.1	98.3	1.1	-
4 月 末	18,995	7.0	411,124.74	4.2	98.5	1.1	-
5 月 末	19,333	8.9	411,819.16	4.4	98.1	1.2	-
6 月 末	18,550	4.5	412,875.98	4.6	97.9	1.2	-
7 月 末	16,823	△5.2	370,782.86	△6.0	97.3	1.3	-
8 月 末	16,567	△6.7	360,362.91	△8.7	96.2	1.3	-
9 月 末	15,985	△9.9	354,661.13	△10.1	93.3	1.2	-
10 月 末	16,525	△6.9	373,624.77	△5.3	97.1	2.4	-
11 月 末	15,717	△11.5	348,004.18	△11.8	96.8	2.5	-
12 月 末	15,541	△12.5	340,526.47	△13.7	96.6	2.5	-
(期 末) 2022年 1月 25日	15,803	△11.0	360,970.57	△8.5	96.6	2.5	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年1月26日から2022年1月25日まで）

基準価額の推移



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は15,803円（1万口あたり）となり、前期末比で11%下落しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは中国（主として香港、マカオなどの華南地域※）のサービス分野に関連する企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

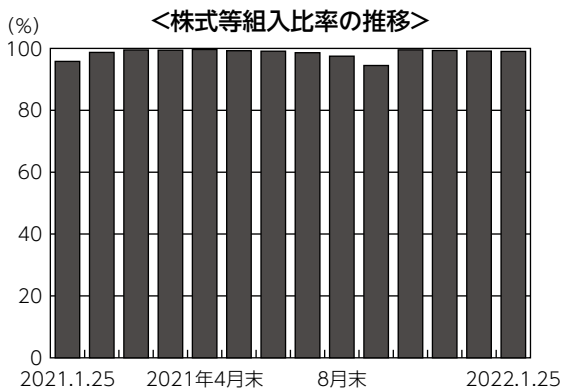
期中は中国の経済減速やインターネットをはじめとした産業政策に対する懸念に加え、米国の長期金利上昇といった悪材料を受けて下落したことや、新型コロナウイルスの散発的な国内感染を受けて、保有している教育サービス、インターネットサービス、カジノや免税店の運営会社等が大幅下落したことで、期中の基準価額は下落しました。※華南地域とは、当ファンドでは香港、マカオおよび中国南部の広東省、海南省、福建省を指します。

投資環境

期中の中国・香港株式市場は下落しました。2021年2月から米国長期金利の上昇をきっかけに世界株式市場が下落したことや、中国政府による金融引き締め姿勢やインターネット企業への規制強化を受けて高値から大きく反落となりました。

7月以降は、インターネットに加え教育サービス産業において厳格な規制案が発表されたことが嫌気され関連銘柄が大幅安となったことで、中国市場における政策リスクへの懸念が高まったことで幅広いセクターが売られました。その後も中国経済指標の減速や、散発的な新型コロナウイルス感染拡大等が嫌気され、投資家心理が改善せず下落基調が続きました。9月以降も、不動産大手中国恒大の債務問題から経済全体へ信用不安が波及するリスクが懸念されたことを受け下落幅が拡大しました。その後中国政府による金融政策や不動産企業融資政策が緩和姿勢に転じたことが下支え材料となったものの、米利上げ早期化観測や、新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）への警戒感が重く、期末にかけても下落が続きました。

ポートフォリオについて



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドは中国（香港、マカオ、中国本土）のサービス分野に関連する企業の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指し、個別銘柄の選定にあたってはボトムアップ・リサーチを中心とする分析を通じて、高い成長が見込まれる銘柄を発掘し、投資を行いました。

一般消費財などの内需セクターへ重点投資する基本方針は維持する一方、期中においては中国政府による規制リスクが高いと見られる一般消費財、不動産、コミュニケーションサービスセクターのウェイトを削減し、金融、資本財、生活必需品セクターのウェイトを積み増しました。

今後の運用方針

中国経済に関しては、足元は経済指標が低調ですが、依然散発する新型コロナウイルス感染による局所的なロックダウン、減速する不動産投資、部材や電力不足といったボトルネックによる生産活動の下振れ、等が重なっていることによるものです。こうした要因は循環的なものであり、2022年は経済や企業業績の回復を期待するフェーズに入ると見えています。一方で、新型コロナウイルスの感染状況はまだ楽観視できないことや、インターネットをはじめとした各種産業への政府規制、米中関係や地政学リスクなど、依然として様々な不確実性が存在していることも、市場の変動要因となりうると考えています。当ファンドでは、そのようなリスク要因も注視しつつ、都市化や消費のアップグレード等の構造的な変化を捉え、好業績が見込まれる内需関連株に引き続き重点投資を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 証 券)	13円 (13) (0)	0.076% (0.074) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投 資 証 券)	12 (12) (0)	0.070 (0.068) (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (12) (0)	0.072 (0.072) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	38	0.219	
期中の平均基準価額は17,289円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年1月26日から2022年1月25日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 70.85 (661.14)	千アメリカ・ドル 332 (-)	百株 951.84	千アメリカ・ドル 1,710
	香 港	百株 27,202.5 (396.51)	千香港・ドル 71,384 (△67)	百株 29,645.43	千香港・ドル 70,668
国	中 国	百株 2,351.4 (375.4)	千オフショア・人民元 17,616 (-)	百株 219	千オフショア・人民元 6,614

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
香港		千口 47.6 (-)	千香港・ドル 3,200 (-)	千口 57.4 (-)	千香港・ドル 3,944 (-)
LINK REIT					

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,687,821千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,117,260千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.65

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年1月26日から2022年1月25日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘 柄	期 首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
NEW ORIENTAL EDUCATION & TECH	73.46	—	—	—	各種消費者サービス
HUAZHU GROUP LTD ADR	252.18	143.58	555	63,317	ホテル・レストラン・レジャー
ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	37.79	—	—	—	インターネット販売・通信販売
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	363.43 3銘柄	143.58 1銘柄	555 —	63,317 <1.6%>
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
HANG LUNG PROPERTIES LTD	2,880	4,060	6,747	98,786	不動産管理・開発
CLP HOLDINGS LTD	1,035	1,035	8,114	118,794	電力
SUNVISION HOLDINGS LTD	—	9,760	6,871	100,592	情報技術サービス
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	451	452	21,397	313,262	資本市場
MTR CORP	1,735	1,735	7,399	108,332	陸運・鉄道
HANG SENG BANK LTD	637	637	9,949	145,667	銀行
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	1,943.73	—	—	—	不動産管理・開発
HONG KONG & CHINA GAS	7,778.19	7,037.09	8,571	125,482	ガス
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD	1,870	1,780	8,179	119,742	ホテル・レストラン・レジャー
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	3,645	3,645	10,935	160,088	銀行
BYD CO LTD	—	255	6,431	94,151	自動車
NEW WORLD DEVELOPMENT	1,750	—	—	—	不動産管理・開発
SHENZHEN EXPRESSWAY CO LTD	3,440	—	—	—	運送インフラ
SUN HUNG KAI PROPERTIES	1,010	545	5,289	77,434	不動産管理・開発
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	1,090	1,210	16,093	235,601	機械
GUANGDONG INVESTMENTS LTD	2,460	5,520	5,773	84,530	水道
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS	1,000	1,620	9,809	143,605	飲料
SINO BIOPHARMACEUTICAL	10,627.5	6,157.5	3,651	53,456	医薬品
CHINA MENGNIU DAIRY CO	2,070	2,380	11,447	167,595	食品
TENCENT HOLDINGS LTD	272	160	7,513	109,999	インタラクティブ・メディアおよびサービス

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	830	-	-	-	保険	
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD	-	1,110	7,520	110,096	銀行	
AIA GROUP LTD	1,964	2,042	17,979	263,224	保険	
SANDS CHINA LTD	3,012	-	-	-	ホテル・レストラン・レジャー	
GREENTOWN SERVICE GROUP CO LTD	8,100	8,100	6,949	101,745	不動産管理・開発	
NISSIN FOODS CO LTD	7,270	8,430	5,041	73,802	食品	
CHINA EDUCATION GROUP HOLDINGS LTD	4,040	4,040	4,508	66,006	各種消費者サービス	
A-LIVING SMART CITY SERVICES CO LTD	4,205	-	-	-	不動産管理・開発	
CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS LTD	-	2,500	9,112	133,407	専門小売り	
JD.COM INC	-	7.61	220	3,221	インターネット販売・通信販売	
CK ASSET HOLDINGS LTD	1,149.2	-	-	-	不動産管理・開発	
小 計	株 数 ・ 金 額	76,264.62	74,218.2	205,507	3,008,625	
	銘 柄 数 < 比 率 >	26銘柄	24銘柄	-	<76.8%>	
(中国)	百株	百株	千オフショア・人民元	千円		
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLOGY CO LTD	309	753	5,000	90,051	機械	
LUXSHARE PRECISION INDUSTRY CO LTD	528.22	891.22	4,392	79,105	電子装置・機器・部品	
DASHENLIN PHARMACEUTICAL GROUP CO LTD	-	1,179.8	4,870	87,701	食品・生活必需品小売り	
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDICAL ELECTRONICS CO LTD	271	259	8,740	157,401	ヘルスケア機器・用品	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LTD	-	77	4,473	80,560	電気設備	
CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CORP LTD	594	387	8,022	144,467	専門小売り	
GUANGZHOU BAIYUN INTERNATIONAL AIRPORT CO LTD	2,412	3,075	4,037	72,706	運送インフラ	
小 計	株 数 ・ 金 額	4,114.22	6,622.02	39,538	711,993	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5銘柄	7銘柄	-	<18.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	80,742.27	80,983.8	-	3,783,936	
	銘 柄 数 < 比 率 >	34銘柄	32銘柄	-	<96.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(2) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末			比 率
	口 数	口 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(香港)	千口	千口	千香港・ドル	千円	%	
LINK REIT	106.6	96.8	6,655	97,429	2.5	
合 計	口 数 ・ 金 額	106.6	96.8	6,655	97,429	-
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄<2.2%>	1銘柄<2.5%>	-	-	2.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2022年1月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,783,936	% 96.6
投資信託受益証券、投資証券	97,429	2.5
コール・ローン等、その他	37,453	1.0
投資信託財産総額	3,918,818	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、3,902,533千円、99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年1月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.01円、1香港・ドル=14.64円、1オフショア・人民元=18.007円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,918,818,342円
コール・ローン等	37,453,064
株 式(評価額)	3,783,936,078
投資証券(評価額)	97,429,200
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,918,818,342
元 本	2,479,760,131
次 期 繰 越 損 益 金	1,439,058,211
(D) 受 益 権 総 口 数	2,479,760,131口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,803円

(注1) 期首元本額 2,567,655,121円
追加設定元本額 245,402,120円
一部解約元本額 333,297,110円

(注2) 期末における元本の内訳
サザンアジア・オールスター株式ファンド 1,772,869,326円
新光サザンアジア株式ファンド 706,890,805円
期末元本合計 2,479,760,131円

■損益の状況

当期 自2021年1月26日 至2022年1月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	76,818,411円
受 取 配 当 金	76,821,109
支 払 利 息	△2,698
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△518,810,880
売 買 損 益	535,205,377
売 買 損 益	△1,054,016,257
(C) そ の 他 費 用	△3,051,398
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△445,043,867
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,990,207,088
(F) 解 約 差 損 益 金	△264,702,890
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	158,597,880
(H) 合 計(D+E+F+G)	1,439,058,211
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,439,058,211

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍外国投資信託／円建受益証券
主な運用方針	東南アジア諸国のサービス分野を中心とする企業の株式などへの投資により、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一企業が発行する株式への投資は、純資産総額の10%を超えないものとします。 ・投資信託証券への投資は、純資産総額の5%を超えないものとします。
信託期間	2156年11月23日まで
決算日	原則として毎年6月20日
信託報酬等	純資産総額に対し年率0.62%を乗じて得た額が投資顧問会社および副投資顧問会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。この他、ファンドは株式などの売買委託手数料等取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用（保管銀行に対する報酬は含まれません）、投資信託財産に関する租税などを負担します。受託会社、保管銀行ならびに事務代行会社に対する報酬、監査報酬、法的費用などは投資顧問会社が支払うものとします。
関係法人	受託会社：Global Funds Trust Company 保管銀行、事務代行会社：Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 投資顧問会社：東京海上アセットマネジメント株式会社 副投資顧問会社：Tokio Marine Asset Management International Pte.Ltd.

「TMA サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

純資産計算書

	2021年6月18日現在 (日本円表示)
資産	
有価証券に対する投資 (時価) (取得原価: 4,047,797,500円)	4,210,415,855
銀行預金	324,654,098
ブローカーに対する債権	56,266,171
未収収益	9,954,781
資産合計	<u>4,601,290,905</u>
負債	
当座借越	53,659,865
ブローカーに対する債務	28,270,155
未払費用	10,594,157
未払利息	42,199
負債合計	<u>92,566,376</u>
純資産	<u>4,508,724,529</u>
発行済受益証券口数 (口)	215,380
受益証券1口当たり純資産額	20,934

損益計算書

	2021年6月18日終了年度 (日本円表示)
収益	
受取配当金 (源泉税控除後)	<u>91,323,806</u>
収益合計	<u>91,323,806</u>
費用	
投資運用会社および副投資運用会社報酬	27,055,708
銀行口座に係る支払利息	944,639
コルレス銀行報酬	4,633,425
銀行手数料	4,315,700
キャピタル・ゲイン税	6,946,548
その他の費用	13,074
費用合計	<u>43,909,094</u>
投資純収益	<u>47,414,712</u>
投資に係る実現純利益	192,524,303
外貨に係る実現純損失	<u>(3,118,803)</u>
当期実現純利益	<u>189,405,500</u>
投資に係る未実現純損益の変動	<u>493,564,338</u>
当期末実現純利益	<u>493,564,338</u>
営業による純資産の純増加	<u>730,384,550</u>

投資明細表

2021年6月18日現在

(日本円表示)

数量 ⁽¹⁾	銘柄	取得原価	時価	純資産比率 (%)
ケイマン諸島				
普通株式				
950	SEA LTD- ADR	28,230,405	29,659,108	0.66
		<u>28,230,405</u>	<u>29,659,108</u>	<u>0.66</u>
	ケイマン諸島合計	<u>28,230,405</u>	<u>29,659,108</u>	<u>0.66</u>
インドネシア				
普通株式				
3,200,000	BANK MANDIRI TBK	153,683,348	151,882,674	3.36
6,240,000	BANK BTPN SYARIA	142,318,908	135,187,828	3.00
4,400,000	JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	138,207,862	131,366,264	2.91
10,750,000	ACE HARDWARE	122,657,172	111,510,131	2.47
1,260,000	SEMEN INDONESIA	92,953,486	95,493,169	2.12
2,400,000	VALE INDONESIA T	94,281,544	79,187,217	1.76
8,010,101	SUMMARECON AGUNG	54,355,514	51,509,086	1.14
1,650,000	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK	50,830,358	49,388,663	1.10
1,280,000	ASTRA INTERNATIONAL TBK	49,509,189	48,994,411	1.09
1,150,000	UNILEVER IND TBK	66,212,005	43,138,048	0.96
2,150,000	PT XL AXIATA TBK	36,627,536	42,464,375	0.94
10,800,000	PAKUWON JATI TBK	39,885,077	36,874,418	0.82
900,000	TELKOM INDONESIA(PERSERO) TBK PT	22,245,866	23,080,961	0.51
		<u>1,063,767,865</u>	<u>1,000,077,245</u>	<u>22.18</u>
	インドネシア合計	<u>1,063,767,865</u>	<u>1,000,077,245</u>	<u>22.18</u>
マレーシア				
普通株式				
575,000	IHH HEALTHCARE B	77,782,875	89,678,506	2.00
226,119	MALAYAN BANKING BHD MAYBANK	46,392,142	49,348,484	1.09
1,213,800	BERMAZ AUTO BHD	44,646,877	47,811,432	1.06
600,000	DIALOG GROUP BHD	51,130,337	47,427,540	1.05
40,000	CARLSBERG BREWERY MALAYSIA	22,675,352	23,591,342	0.52
		<u>242,627,583</u>	<u>257,857,304</u>	<u>5.72</u>
	マレーシア合計	<u>242,627,583</u>	<u>257,857,304</u>	<u>5.72</u>
フィリピン				
普通株式				
1,430,000	AYALA LAND INC	103,253,956	117,357,319	2.61
3,500,000	MONDE NISSIN COR	108,972,693	114,097,393	2.53
810,000	PUREGOLD PRICE C	70,837,362	75,523,128	1.68
1,370,000	PILIPINAS SHELL	64,134,064	66,366,840	1.47

数量 ⁽¹⁾	銘柄	取得原価	時価	純資産比率 (%)
フィリピン (続き)				
500,000	SM PRIME HLDGS	33,507,235	41,034,028	0.91
125,000	BDO UNIBANK INC	26,049,487	32,228,809	0.71
		<u>406,754,797</u>	<u>446,607,517</u>	<u>9.91</u>
	フィリピン合計	<u>406,754,797</u>	<u>446,607,517</u>	<u>9.91</u>
シンガポール				
投資信託				
300,000	MAPLETREE LOG TR REIT	47,252,071	50,059,281	1.11
		<u>47,252,071</u>	<u>50,059,281</u>	<u>1.11</u>
普通株式				
1,940,000	SINGAPORE TELECO	415,326,472	368,367,260	8.16
125,857	DBS GROUP HOLDING LTD	199,582,245	307,980,715	6.82
68,000	UTD OVERSEAS BANK LTD UOB	121,090,151	144,433,766	3.20
132,720	OVERSEAS CHINESE BANKING CORP LTD	109,307,769	131,459,124	2.92
110,000	SINGAPORE EXCHANGE LTD	84,602,816	99,460,968	2.21
220,000	CAPITALAND LIMITED	56,044,506	66,729,268	1.48
75,000	CITY DEVELOPMENTS LTD	43,904,016	45,250,631	1.00
450,000	GENTING SINGAPOR	29,650,415	32,735,810	0.73
30,000	UOL GROUP LIMITED	16,123,569	17,927,634	0.40
		<u>1,075,631,959</u>	<u>1,214,345,176</u>	<u>26.92</u>
	シンガポール合計	<u>1,122,884,030</u>	<u>1,264,404,457</u>	<u>28.03</u>
タイ				
普通株式				
1,860,000	PTT PUBLIC CO LTD NVDR L	256,190,179	261,422,970	5.80
940,000	CP ALL PCL- NVDR	201,441,909	202,304,133	4.49
251,000	ADVANCED IN- NVDR	157,676,693	153,018,524	3.39
1,560,000	BANGKOK DUS- NVDR	116,812,132	126,073,336	2.80
1,950,000	THAI BEVERAGE PCL	100,288,449	113,804,720	2.52
234,000	SIAM COMMERCIAL BANK NVDR	71,397,064	81,810,632	1.81
900,000	BANGKOK COMMER-R NVDR	68,327,794	61,350,068	1.36
140,000	SCG PACKAGI- NVDR	24,068,775	27,793,759	0.62
		<u>996,202,995</u>	<u>1,027,578,142</u>	<u>22.79</u>
	タイ合計	<u>996,202,995</u>	<u>1,027,578,142</u>	<u>22.79</u>
ベトナム				
普通株式				
165,010	SAIGON BEER ALCO	140,005,341	133,586,800	2.97
210,000	VIETNAM TECHNOLO	47,324,484	50,645,282	1.12
		<u>187,329,825</u>	<u>184,232,082</u>	<u>4.09</u>

数量 ⁽¹⁾	銘柄	取得原価	時価	純資産比率 (%)
	ベトナム合計	187,329,825	184,232,082	4.09
投資合計		<u>4,047,797,500</u>	<u>4,210,415,855</u>	<u>93.38</u>

(1) 数量は、ユニット数／株数を表示しています。